

第29回 I G C (1992) 日本開催の準備状況

I 基本計画と組織

IGC 事務局 (地質調査所)

第29回 IGC の日本開催決定までの国内外の動向については、佐藤組織委員長による前掲の説文に記されている通りである。日本開催の正式決定により、会議の準備作業は急ピッチで進められている。以下にその現状を紹介する。

1. 会議の基本計画

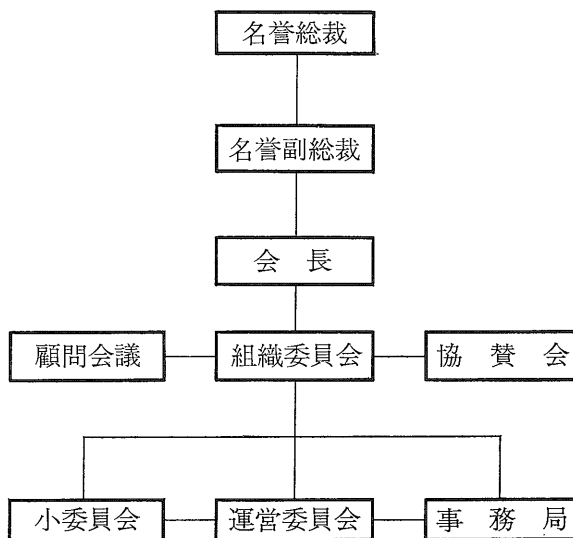
期日：1992年8月24日から9月3日の11日間
会場：京都市左京区宝ヶ池 国立京都国際会館
会議の内容：学術討論会、地質巡検、一般向け教養講座、出版物・調査機器などの展示会、同伴者プログラム
参加者数の見込：約3,000人ないし5,000人
予算規模：会議費、会場費ならびに若手研究者、途上国からの参加援助費などでおよそ3億円強。これを会費\$250ないし300 (予約と当日とは異なるのが通例)、政府補助金約1,000万円、寄付金約2億円などで弁済する計画である。巡検の費用は参加者負担。

2. 会議の主催団体および組織委員会の構成

正式な主催団体は IGC の規約により第29回 IGC 組織委員会。共催団体として学術会議、東京地学協会のほか関連数学会を予定している。なおこの組織委員会は、IGC 規約に規定しているとおり、地質学関係の日本代表団体である学術会議地質学研究連絡委員会が指名した組織としての地位をもっている。また、本年12月に学術会議にこの会議の共催を概算要求事項として申請する予定である。この要求が正式に認められた段階で、政府関係の正式な組織委員会が別個に組織されることになる。

組織委員会は現在なるべく全国的に、しかも関連する学術領域、応用部門を網羅するように人選された組織委員26人で構成している。この中には関連する学会から推薦された組織委員も含まれている。また、これ以後も必要に応じて委員を追加してゆく予定である。

組織委員会を中心とした第29回 IGC の準備・運営機構 (第1図) 及び運営規約が9月21日の第3回組織委員会において決定された。組織委員会以外の役割と構成を以下に記す。



第1図 第29回 IGC の運営機構

顧問会議：産学官界の代表者をもって構成し、組織委員会の諮問に応じて本会議の組織・運営に係わる助言を行なう。現在関連学協会の会長等に就任を依頼し16名の承諾を得ている。

協賛会：本会議の準備・運営に必要な経費を確保するための募金活動を行なう。現在協賛会の設立を企図するための準備委員会が設けられ、検討を急いでいる。

小委員会：組織委員会が必要と認めた主要分担項目毎に設けられ、専門的な活動を行なう。現在、プログラム、巡検、会場の小委員会が設けられ、活動を進めている (次章以降参照)。今後必要に応じて小委員会の数は増加して行くことになろう。

運営委員会：本会議の準備・運営の検討を行ない、組織委員会の承認を得てその執行にあたる。構成は、組織委員長、事務局長、小委員会幹事及び専門分野委員から成る。当面ファースト・サーキュラーの編集が最重要課題。

事務局：組織委員会の決定に基づいて運営事務の全般を執行する。設置場所を地質調査所とし、現在4名の地調職員が業務に就いている。